

討議資料

宇田川よしひで

市議会ニュース

vol.38

2012年10月



川口市議会議員

宇田川 好秀

平成24年9月 第3回

市議会定例会

市政に関する報告

所信と報告(抜粋)

平成24年9月3日

9月24日までの22日間

9月議会に提案された議案は、予算議案5件、条例等の一般議案32件です。

事議案5件は、全て原案通り可決いたしました。

また、一般会計及び特別会計決算、企業会計決算の認定3議案は特別委員会を設置し閉会中の断続審査となりました。

川口市庁舎建設審議会の設置について

昭和34年から47年に建設された本庁舎は、老朽化が進み耐震性能が低く、以前から安全性の問題が指摘されており、昭和63年以降、庁舎建設に係る議会特別委員会や庁内検討委員会で本庁舎の建て替えについて検討を重ねて参りました。

平成9年に本庁舎の耐震診断を実施しましたが、その後、平成13年に耐震診断基準がより厳しく改訂されたことから、改めて順次耐震診断を行なったところ、耐震性能が基準

を大幅に下回ることが判明。

これを受け、平成19年に設置された「公有財産活用・災害対策特別委員会」及び職員による本庁舎耐震等検討委員会において、庁舎の耐震補強と建て替えについて比較検討を行なった結果、長期的にみた費用対効果では、建て替えの方がメリットが多く、今後は本庁舎を建て替える方向で検討することとされました。

(昨年3月11日に発生した東日本大震災により庁舎の一部に被害が発生し、庁舎の耐震性・安全性を確保することの重要性が改めて認識されました)

これまでの検討結果を踏まえ、庁舎建て替えにおいて残された課題である庁舎の建設場所を選定するため、市民、市内の民間団体から選出された方、知識経験者、学識経験者の25名以内で構成される「川口市庁舎建設審議会」を設置することといたしました。



現川口市役所庁舎

川口市福祉・ 就労支援連携事業について

本市において、本年7月時点での生活保護の受給状況は、8135世帯、11439人となり、概ね市民の50人に1人が保護を受けているという状況にあります。生活保護を必要とする方々の増加は、高齢人口の増加に加え、就労能力があるにもかかわらず職を失った現役世代の方々の増加が要因となっており、こうした方々への積極的な就労支援は、経済的自立に向けた取り組みとして大変重要なものであると考えます。

本市では、就労支援事業のさらなる充実強化を図るため、厚生労働省埼玉労働局とともに、昨年の12月から「川口市福祉・就労支援連携事業」を実施してきました。この事業は、本市の社会福祉事務所内に就労支援コーナーを設置し、市の職員と専門的な知識を持つハローワークの職員が連携して、生活に困窮する方々の状況に応じた相談業務と職業紹介を行なうものです。事業実施以来、きめ細やかな支援を実施した結果、本年7月末までの8カ月間で、約100人の方々が新たに就労の機会を得たところです。

水道事業における災害時の 応急給水対策について

大震災などの災害発生時に備え、その初期段階から災害の規模や状況に応じて対応する、広域避難場所、二次避難場所、と避難広場を指定し、市民の安全確保にかかる避難体制の整備を進めております。

これまで災害時の応急給水対策として、市内55カ所の給水所に1トンの貯水が可能な強化ダンボール製の貯水槽を配備し、給水車による給水体制を確保するとともに、本町小学校、芝スポーツセンター及び里公民



1トンの貯水が可能な
強化ダンボール製の貯水槽

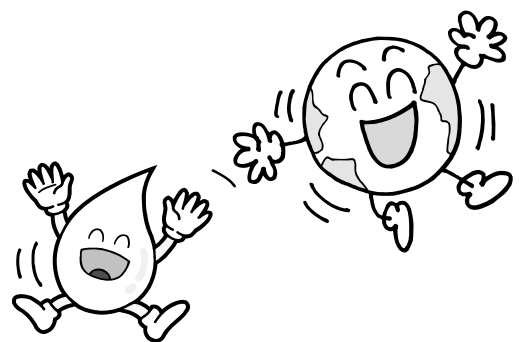
館に、常時100立方メートルの水を貯留する地下式耐震性貯水槽を設置しているところがあります。

さらに今年度は、災害発生初期段階における、避難者の飲料水確保のため、神根浄水場の深井戸から採取した地下水を利用して、5年間の長期保存が可能な500ミリリットルのアルミ製ボトル水を6万本製造し、避難所等に備蓄することといたしました。

今後は、このアルミ製ボトル水の備蓄数を計画的に増やすほか、災害時の様々な状況に対応した応急給水体制の充実に努めていく。



水道局による応急給水訓練風景



上下水道事業運営審議会 立石泰広 会長談

1トンの水が貯水可能な強化段ボール製貯水槽（写真）は経費も安く、私たちでも組み立てられ、非常に軽く持ち運びも便利です。仮に、今までの2トンFRP（強化プラスチック）製の貯水槽を配置すると、価格は1基約35万円です。これに対して、1トンの強化段ボール製貯水槽は1基あたり4万2千円で各指定給水所に2基配置しますと、あわせて8万4千円となり、指定給水所1カ所で26万6千円の大幅な軽減となります。

また、今後も市内の指定給水所を充実させるためには、1トンの



アルミ製ボトル水（川口みず太郎）

強化段ボール製貯水槽を用いたシステムが有効なものとなります。

水道局は、市災害対策本部の給水部として、飲用水を迅速かつ安定的に被災者に提供することが使命となります。もしも災害が発生すると、被災者が生活用水を自宅に持ち帰る負担は非常に重く、今後、高齢化が進展することを考えると改善は急務でした。

これまでの応急給水システムでは、指定給水所に給水車が約5時間、給水活動を行わなければなりませんでしたが、1トンの強化段ボール製貯水槽を配置することにより、15分程度の時間で給水が済み、より多くの給水が可能となりました。

消防救急無線の
デジタル化について

議案第99号 平成24年度川口市一般会計補正予算(第2号)の一部、常備消防費の委託料、現在、消防機関で使用しているアナログ方式の消防救急無線の使用期限が、平成28年5月31日までとなっており、デジタル方式に移行する必要があることから、平成23年度に電波の状態等を確認するために、電波伝搬調査を実施したところです。

当初は、平成25年度に実施設計を委託する計画で進めていたが、平成23年12月に国の第3次補正予算において決定された「緊急防災・減災事業債が条件的に非常に有利で有ることから、この事業債権を活用して事業を実施することとしたしました。

一方で、その財源に限りがあるとの情報から、早期に財源を確保するため、事業計画を1年前倒しし、平成25年度に予定していた実施設計委託料913万8千円を増額補正したものです。

緊急防災・減災事業債(充当率100%で元利償還金に対し70パーセントの交付税措置が有るもの)

議員提案第17号

原発に依存しない安全で持続可能なエネルギー供給の確立を求める意見書

昨年3月11日に発生した東日本大震災による福島第一原子力発電所の事故から1年6カ月余りが経過した。一部の原発が再稼働したものの、7・8月に全国11カ所で開かれた意見聴取会でも原発依存度をゼロにすべきだと答えた人は7割となるなど、再稼働に対する反対の声は大きく原子力発電所に対する国民の不安、不信が取り除かれているとは言えない状況である。

本市においては、7月18日に水道事業を含めた放射線対策費用1億1千万円余りを、東京電力に損害賠償請求している。これは、市民の不安を解消するため、放射線対策を積極的に進め、公金を投入した結果である。しかし本来は東京電力が負担すべきものであることから、今回の請求が行われた。

一方、東京電力は、政府から1兆円の公的資金を受けながらも、電気料金値上げを実施しており、今後の経済活動、国民生活に対する多大な影響も心配されているところである。

また、このたびの原発事故の深刻な影響を考えると、原子力発電に依存しない社会への移行に今こそ本格的に取り組むべきであり、安心して安全なエネルギー供給を確保していくことが国の責務であり、より具体的な対応が求められる。今求められていることは、原発事故の徹底究明と今後の安全対策についての十分な論議と取り組みである。

国は、太陽光、風力、小水力、地熱、太陽熱など、豊かな自然に依拠したエネルギーの更なる可能性を追求し、再生可能エネルギーを中心にして、地域で発電しその地域で消費する「地産地消」にむけた政策の転換を行なうべきである。

よって、安全で持続可能な再生可能エネルギー供給の確立に向け、十分な環境整備を図るよう以下要望する。

記

- 1 福島第一原子力発電所の事故について原因の徹底究明と検証を行い、その教訓を生かした原子力発電所の防災対策を十分に行うこと。また、独立性の高い原子力安全規制組織を新たに設置すること
- 2 福島第一原子力発電所の事故を起こした責任に鑑み、東京電力に対し、電気料金値上げの見直しや、放射性物質の除去費用をはじめとする賠償請求の支払いを速やかに実施することなど、国民に対する責任を果たすよう指導徹底を行うこと
- 3 原子力発電に依存しない社会への移行を目指し、代替エネルギーの確保と再生可能エネルギー等の新エネルギー導入促進のために必要な施策をより積極的に推進すること
- 4 太陽光など再生可能エネルギー発電については電力買い取りの促進を行い、その費用は、国民生活への影響を考慮し、電気料金へ極力転嫁させないこと

以上、地方自治法第99条の規定にもとづき意見書を提出する。

平成24年9月24日

川口市議会議員 長

内閣総理大臣
経済産業大臣様
資源エネルギー庁長官



議員提案意見書の
提案理由説明をする様子

市政全般について、あなたのご意見をお待ちしております

[illegible]

フリガナ			
お名前			
ご住所	(〒)		
ご連絡先	電話番号		FAX
	携帯電話		Eメール

印刷/コスモプリント株式会社



宇田川レポート更新中!!